

「サイバーセキュリティセミナー2020」を開催 ～5G/IoT時代のモビリティ社会を考える～

セミナー概要

総務省東海総合通信局(局長 長塩 義樹(ながしお よしき))は、東海情報通信懇談会(会長 岩田 彰(いわた あきら)名古屋工業大学名誉教授)と共催で、令和2年11月27日(金)にYouTubeLiveによるオンラインにて、「サイバーセキュリティセミナー2020」～5G/IoT時代のモビリティ社会を考える～を開催しました。

本セミナーは、5Gが始まり、IoTが進展する中、自動車を始めとしたモビリティがインターネットを実装する時代の到来を見据えたサイバーセキュリティ対策が求められる中、自動車産業をはじめとするモノづくりの集積地である東海地域において、ますます増大するサイバー空間におけるセキュリティ脅威に対応するため、各専門分野の講師を招いてサイバーセキュリティに関する最新情報について理解を深めていただくために開催したものです。

当日は、企業(電気通信事業者、製造業、ソフトウェア業等)、地方公共団体、マスコミ、経済団体及び大学などから約700名が参加し、講演を聴講しました。

各講演等の概要

東京大学

生産技術研究所 教授
モビリティ・イノベーション連携
研究機構長 須田 義大氏



CASEとMaaSを交えて、モビリティイノベーションの実現に向け、後続車両無人に向けた自動走行による隊列トラックを用いた実証実験など、実用化に向けた取組を実施。

自動運転は、法制度の整備や技術面での安全性信頼性の向上など実現に向けて解決すべき課題が多いが、過疎地の高齢ドライバー問題など社会課題を解決する手段として不可欠。

総務省

サイバーセキュリティ統括官
田原 康生



近年、サイバーセキュリティ上の脅威はますます増大しており、総務省としてもこれに取り組むべく今年7月に、「IoT・5Gセキュリティ総合対策2020」を公表し、主な政策課題を整理。

今後は、スマートシティにおけるセキュリティ(「スマートシティセキュリティガイドライン(第1.0版)」を作成)、量子コンピュータ時代に向けた暗号の在り方の検討など、新たな分野のセキュリティも考えていく必要。

名古屋大学

大学院情報学研究科 附属組
込みシステム研究センター
特任准教授 倉地 亮氏



自動運転技術におけるセキュリティ脅威は、接続機器の増加等により増大しており、今後の法制度化によって必ず対策が必要。一方で、自動走行システムに対するセキュリティ対策についてはまだ始まった段階であり、様々な問題の指摘がある。

今後、従来の組込みシステムとハイパフォーマンズコンピューティングが混在するような複合システムにおいて、より適切なセキュリティ強化策が必要。

パナソニック(株)

製品セキュリティセンター
セキュリティ基盤技術開発課
課長 平本 琢士氏



工場等の産業システムでは可用性が重視され、セキュリティパッチ適用などの一般的なセキュリティ対策は困難。パナソニックが進めてきた工場に適用可能なセキュリティ対策である、①攻撃の侵入対策、②AI活用等による早期の侵入検知、③被害最小化に向けたレスポンス対応など、工場のサイバーレジリエンスを高める取り組みを紹介。

トヨタ自動車(株)

コネクティッド先行開発部Info
Techセキュリティグループ
プリンシパルリサーチャー
遠山 毅氏

ポータブルな自動車向けセキュリティテストベッド(PASTA)の実機を用いた実演。外部のパソコンから自動車のナビを模擬したシステム経由でPASTAに対して遠隔攻撃を行い、PASTAの動きを示す自動車の模型が不自然な動作をする模様を公開。

